

平成28年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	総合海洋政策経費			<b>担当部局庁</b>	総合海洋政策推進事務局			<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>				内閣参事官 坪井 史憲	内閣参事官 中平 善伸	内閣参事官 佐藤 弘之		
<b>会計区分</b>	一般会計											
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	海洋基本法(平成19年法律第33号) 排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成22年法律第41号) 有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法(平成28年法律第33号)第9条、第11条等			<b>関係する計画、通知等</b>	海洋基本計画(平成25年4月26日閣議決定) 排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成22年7月13日閣議決定) 海洋管理のための離島の保全・管理のあり方に関する基本方針(平成27年6月30日総合海洋政策本部決定)等							
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費							
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	「海洋基本計画(平成25年4月26日閣議決定)」及び「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成22年7月13日閣議決定)」等に基づき、様々な海洋政策を総合的、計画的に推進する。 我が国の領海、排他的経済水域等を適切に管理する必要性が増大していることに鑑み、有人国境離島地域が有する我が国の領海、排他的経済水域等の保全等に関する活動の拠点としての機能を維持するため、有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図る。											
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	○海洋政策を総合的、計画的に推進するため、海洋開発プロジェクト実現可能性等調査、海洋再生可能エネルギー普及促進事業、海洋状況把握(MDA)システムに関する事業等を実施する。 ○特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、特定有人国境離島を有する8都道府県や各都道府県下の関係市町村等が実施する運賃低廉化、物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充等に必要経費の一部を支援する。 ○特定有人国境離島地域での雇用機会の拡充を図るため、特定有人国境離島地域において創業・事業拡大等を行う事業者に対するスタートアップ融資を行う離島内の地域金融機関に対して利子補給を実施する。 ○有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図る上で必要となる各種調査を実施する。											
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、交付、その他											
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
		補正予算	-	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-	-					
		計	0	0	0	0	0	5,249.9				
		執行額	-	-	-	-	-					
	執行率(%)	-	-	-	-	-						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度				
				成果実績	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-			
				達成度	%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック												
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績							
		本事業は海洋政策を総合的、計画的に推進するために必要な調査・分析を実施するための事業であり、定量的な成果目標、成果指標を設定することが困難である。			様々な海洋政策を総合的、計画的に推進するための調査等を実施することにより、海洋基本計画等に掲げられた各施策に資することが可能となる。							
	<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度			
					実績	件	-	-	-	-	-	
目標値					件	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-						
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
			調査、イベント等の実施件数	活動実績	件	-	-	-				
			当初見込み	件	-	-	-					
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
			調査等に必要経費/調査等実施件数	単位当たりコスト	円	-	-	-				
			計算式	/	-	-	-					

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	-	110.7	内閣官房・内閣府見直し法及び有人国境離島法により、平成29年度より内閣官房より事務の移管を行ったため、新規要求となったもの。 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」77.3百万円
	職員旅費	-	42.4	
	庁費	-	4.6	
	特定有人国境離島地域社会維持利子補給金	-	77.3	
	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	-	5,000	
	その他(委員手当、委員等旅費)	-	14.9	
計	0	5,249.9		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策											
		施策											
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度			
				実績値									
				目標値									
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
						施策の進捗状況(実績)							
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:											
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度				
			成果実績										
			目標値										
		KPI (第二階層)	達成度	%									
			KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
				成果実績									
		目標値											
		達成度	%										
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海洋基本計画等において実施すべき施策に上げられており、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海洋基本計画等において、国が実施すべきものと定めている施策である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海洋基本計画等において実施すべき施策に上げられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果			
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		/
平成25年度		平成26年度		平成27年度		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック